

代表質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	25分	翁長 政俊(自民党)	知事

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 翁長知事は安倍首相に対し、辺野古移設ができなければ本当に普天間が固定化されるのかと迫ったが、かつて、平成10年の2月定例会において、海兵隊の削減との関連で大田知事に対し、SACOの合意を帳消しにしたわけですから、普天間基地の凍結はありと考えるのが普通との質問をしている。当時と現在で普天間基地の凍結・固定化についての考え方が違うが、その理由を伺いたい。
- (2) 昨今の知事の言動は、反安保、反基地の主張が目立ちます。しかし知事は、各方面に辺野古移設阻止を訴える際には、日米安保条約の重要性は十二分に理解していると説明しています。そうであれば我が国の安全保障政策における日米安保の重要性を具体的かつわかりやすく県民に説明いただきたい。
- (3) 国が辺野古移設作業を強行すると、県内において反基地闘争に火がつき、日米同盟・安保体制が損なわれ米軍基地の即時返還闘争に発展しかねないと危惧する旨の発言をされています。知事は率直にそうなることを憂慮されているのか、そして、辺野古以外の米軍基地は許容するとの認識をお持ちか、伺いたい。
- (4) 翁長知事は、辺野古移設をあらゆる手法でとめるとしているが、普天間基地の返還についての方策を示していない。沖縄の基地負担を全国で分かち合うべきと考えるのであれば、沖縄県知事として率先して、全国で普天間基地を受け入れてもらえるように、差し詰め全国道府県知事に直訴要請をされてみてはいかがでしょうか。訪米して米国に国内問題と一蹴されるより先に知事がとるべき行動と考えますが、いかがですか。
- (5) 翁長知事の副知事人事や外郭団体等の人事について、選挙功労人事との指摘をされていますが、知事の考えを伺いたい。

2 普天間飛行場移設問題について

- (1) 佐喜眞宜野湾市長の、1、「普天間飛行場負担軽減推進会議」及び「負担軽減作業部会」の継続を含め、普天間飛行場の早期閉鎖・返還とその間の危険性の除去及び負担軽減を沖縄県政の重要課題として取り組むこと、2、普天間飛行場の固定化を避けるための具体的手法を示していただくとともに早期に取り組むこと等の要請に対し、翁長知事は、普天間の固定化を避けることで一致したようだが、今後、具体的な取り組みについて、伺いたい。
- (2) 知事は、岩礁破碎許可の取り消しは可能としている。そうであれば農林水産大臣の審査結果を待つまでもなく、取り消しを実行すべきではないか、伺いたい。
- (3) 今議会に辺野古移設阻止に向けた埋立用材に係る外来生物侵入防止条例案が提案されているが、このことで県は、外来生物の侵入に大きな責任を負うこととなる。沖縄県全般の侵入の実態と外来生物による県民生活と規制強化に伴う経済活動への影響はどうなるのか、伺いたい。
- (4) 日米2プラス2共同声明で、辺野古移設が普天間飛行場の継続的な使用を回避するための唯一の解決策と日米両政府が再確認したことに憤りを感じるとしているが、知事自身も普天間飛行場を世界一危険としながら、危険性の除去、早期返還は国が決めることと何ら方策を示していない。今後もその考えでいくのか伺いたい。
- (5) 翁長知事は、辺野古阻止に向けた知事権限は10ほどであると述べている。どのような権限か、その内容とこれまで移設阻止に向け行使したのは幾つでどのような効果があったか、伺いたい。
- (6) 知事訪米について、辺野古移設問題は米国も当事者だとして米国の理解を得るとしてい

たが、今回の訪米で米国側は当事者として適切に対応していたか。また、知事は当初の目的は達したと考えているか、伺いたい。

- (7) 知事は、今回の訪米で足がかりができた、今後も訪米し民意を届けたいとしておりますが、一方、面談に応じた米政府高官や有力議員は、そろって「辺野古移設は決定されたこと」として、取り合ってもらえなかったとの報道である。冷遇を受けたのではありませんか、訪米の方針を変えて、即撤回されたいかがですか、伺いたい。

3 県内空港の整備促進について

(1) 那覇空港滑走路拡張整備について

- ア 那覇空港滑走路増設について、護岸工事など本格的な工事が進められているようだが、現在の進捗状況と今後の作業の進展の見通しについて、伺いたい。
- イ 沖縄総合事務局は埋め立てに要する石材の調達について、県外から調達すると県に変更申請をしたようだが、審査の状況等県の対応を伺いたい。
- ウ 県は、航空機整備基地建設について、当初の15年度中完成計画をめぐる政府との調整結果について、伺いたい。

(2) 下地島空港の利活用について

- ア 下地島空港と周辺地の利活用について、県は、4候補事業を選定したが、選定の経緯、理由と今後の事業者の正式決定について、伺いたい。
- イ これら4候補事業に絞ったことにより、宮古島市の提案についてはどのような扱いになるか、伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県は、離島における文化資源を生かした事業を実施し、島の活性化を図るとしているが、多くの離島を抱える本県においては、それぞれの島々の特色や魅力をいかに引き出せるかが重要である。取り組みの現状と今後の展開について、伺いたい。
- (2) 県は、沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業の活用により、離島路線の負担軽減に取り組んでいるが、離島住民の生活の安定・負担の軽減を図るには、さらなる支援策の拡大が必要である。県の考えを伺いたい。
- (3) 県離島振興協議会等は、小規模離島の情報通信環境整備等県内離島が抱える諸問題について、その解消を図るよう要望しているが、要望の内容と県の対応について、伺いたい。
- (4) 離島出身高校生の学生寮としての機能を持つ離島児童・生徒支援センター(仮称)について、取り組みの状況と今後の見通しを伺いたい。
- (5) 離島の農林水産物の輸送費用の低減や小規模離島への日用品輸送経費の低減について、県の取り組みを伺いたい。

5 県内社会資本の整備について

- (1) 本県における物流機能の強化を図る上で、港湾整備や総合物流センターの整備が必要であるが、取り組み状況について、伺いたい。
- (2) 県が進める陸上交通の整備に向け、那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路及び南部東道路等を整備し、本島南北軸及び東西軸を結ぶ道路ネットワークの構築について、進捗状況と今後の作業スケジュールについて、伺いたい。
- (3) 中城湾港を産業支援港湾として整備し、物流拠点の形成に向け作業を進めているが、将来的な県経済における位置づけと国際物流拠点との整合性について、伺いたい。
- (4) 那覇港湾の整備について、県として計画どおり推進するとしているが、今後浦添市を含めた協議をどのように進めていくか、伺いたい。
- (5) 公共工事の受注量の増加を受け、建設業界において技術者等の不足が深刻化しているようだが、一方で民間から行政への転職も指摘されているが、現状と改善に向けた取り組みについて、伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

(1) 教育の振興について

- ア 来春開校予定の県立中高一貫校について、その狙いと教育効果、募集人数、今後の拡大計画等について、伺いたい。
- イ 県教育委員会が進める学力向上対策について、県教育庁の進め方や考えと現場学校との考えに乖離はないか。また、学校行事との関連、バランスはとれているか、伺いたい。

- ウ 本県の小中校における運動会や学習発表会などの学校行事や部活の練習が多
いと指摘もあるが、現状はどうか。また、担当教師の負担増、学力向上指導への影響
について、伺いたい。
 - エ 2016年度から使われる中学校での教科書の検定結果が公表された。今回の検定結果
全般の評価と尖閣諸島などに関し固有の領土との記述がふえたことについて、県教育長
の見解を伺いたい。
 - オ 文部科学省の調査によれば、公立中・高校で英語を教える教師の英検資格について、
全国的に厳しい状況ということであるが、本県における英語教師の実態はどうなってい
るか。県としての取り組みはどうなっているか、伺いたい。
 - カ 少子化が進行する中で、幼児教育の重要性が増してきているが、県として幼児教育の無
償化について、どのように取り組んでいるか、伺いたい。
 - キ 発達障害のある児童に対する支援については、関係する機関等が連携し協働した取り
組みが重要である。県としての取り組みや支援について、伺いたい。
- (2) 文化・スポーツの振興について
- ア 本県の伝統文化である、組踊や琉球舞踊、沖縄芝居、伝統工芸品である染織物、陶
器、漆器などの後継者育成について、県の取り組みの現状とこれまでの成果について、
伺いたい。
 - イ 工芸の杜(仮称)の整備が進められているが、その概要と進捗状況について、伺いたい。
 - ウ 沖縄空手会館の建設整備について、平成28年度の供用開始に向け計画どおり進めら
れているか。施設の概要と運用計画等について、伺いたい。
 - エ 琉球料理の文化的価値の向上と普及振興にどう取り組むか。また、郷土料理の無形文
化指定が他県では進んでいるようだが、県教育庁としてどう取り組むか、今後のスケ
ジュールを伺いたい。

代表質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	25分	又吉 清義(自民党)	知事

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

- (1) 国家戦略特区として本県は、県内全域を国際観光拠点として位置づけられたが事業計画案の決定がおくれていた。今回決定された事業の内容と今後の協議予定の事業について、伺いたい。
- (2) 国家戦略特区に指定された全国の6区域で、本県だけが国との調整がおくれたのは、特区法に基づく規制緩和の特例措置の内容に要因があったのか、本県が求める国際的リゾート観光地の形成に特区制度がそぐわなかったのか、その理由を伺いたい。
- (3) イオンモール沖縄ライカムの開業は、県内の購買・消費動向に大きな変革を起こすと思われる。中部地域への人の流れを周辺の商業地域へいかに引き込むか、影響を受ける周辺市町村対策をどうするか、県の基本的な考えを伺いたい。
- (4) 本県への進出の可能性が高いと言われるUSJについて、県は政府と本部町の国営海洋博公園の視察を行うなど調整も進んでいるようだが、政府とどの程度話し合いが進んでいるか、県の取り組み状況について、伺いたい。
- (5) 2015年度の市町村の一括交付金は、前年度比で同額となり新たな分野の事業実施もふえ地域振興につながったと評価されている。一方で事業の複数年継続や地方負担分についての課題も指摘されている。今後円滑な執行や利活用をどのように図るか、県の考えを伺いたい。
- (6) MICE施設について、報道によると候補地として、事務方も検討委員会も豊見城市の豊崎の評価が高かったようだが、翁長知事は与那原町と西原町にまたがるマリンタウン東浜地区に決定した。決定に至った経緯とマリンタウン地区とした理由について、伺いたい。
- (7) マリンタウン地区は、候補地選考段階から交通インフラのおくれが指摘されていたようだが、2020年度供用開始にインフラ整備は間に合うか、ホテルや関連施設など未整備の状態で、MICEの整備だけが先行することに県として何の懸念もないのか、また、県が目指すMICE施設は統合型か、伺いたい。

2 返還軍用地跡地の利活用について

- (1) 西普天間住宅地区の跡地利用、国際医療拠点の整備促進について、政府への要請を含め県のこれまでの取り組みの状況について、伺いたい。
- (2) 跡地利用に関し、土壌汚染調査、不発弾処理等の早期の支障除去が必要だが、国の支援措置について進展状況を伺いたい。
- (3) 西普天間地区の跡地利用を図るには、インダストリアル・コリドー地区の部分返還が必要であるが、政府における米側との交渉状況について、伺いたい。
- (4) 知事は、嘉手納以南の基地返還に関し、返還時期を示した在日米軍施設・区域に関する統合計画について、「話クワッチー」とその実効性に否定的な考えを示している。沖縄の基地負担軽減を求める県の立場と矛盾しないか、また、知事は嘉手納以南の基地返還をどのように評価しているか、伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 本県観光は好調に推移し、2014年度は約717万人もの観光客が本県を訪れたようであり、2021年度観光客1000万人達成も視野に入ってきたが、観光は外的要因に左右されやすい面もある。目標達成に向けた誘客戦略を伺いたい。
- (2) 観光は本県におけるリーディング産業であり、県経済の発展を図る上で持続可能な産業として経営の安定を図ることが重要である。そのため安定的観光収入の確保に向け観光客

1人当たりの県内消費額の大幅な伸びが必要である。県の取り組みを伺いたい。

- (3) 本県観光の好調の要因は海外観光客の大幅な伸びにあるが、外国人観光客受け入れの環境整備が追いついていないと言われる。現在の県の取り組み状況と今後重点的に取り組むべき課題等について、伺いたい。
- (4) クルーズ船で本県に寄港する外国人観光客が増加傾向にあるが、現在のクルーズ船寄港の状況と今後の誘致計画、また、クルーズ船停泊港の整備計画について、伺いたい。
- (5) 那覇空港の国内線旅客ターミナルビルと国際線旅客ターミナルビルを結ぶビルの整備の状況と増加する海外からの観光客に対応する国際線旅客ターミナルビルの拡張整備について、伺いたい。
- (6) 韓国でMERSが感染拡大し死者も出ているが、韓国へ観光やビジネスで行き来も多い状況で、県として水際対策の徹底はなされているか、県の取り組みを伺いたい。

4 農林水産業の振興について

- (1) 台風6号の影響で宮古・八重山地方は農作物に大きな被害を受けたが、その状況と県の支援対策について、伺いたい。
- (2) 県内の6次産業化に取り組む企業について、経営状況と国や県の支援体制、今後事業の拡大を図る上での課題等について、伺いたい。
- (3) 台湾による日本食品の輸入規制が始まり、国内の食品メーカーに困惑が広がっているが、規制の内容と県内業者への影響、県の対応について、伺いたい。
- (4) 農林水産省が進める農地中間管理機構について、政府はその活用を各県に求めているようだが、本県における活用状況と県の考え方を伺いたい。
- (5) 県内の酪農家が円安による飼料価格の高騰や後継者不足で減少傾向にあるようだが、現状と県の対策について、伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 子ども・子育て支援制度のスタートで、幼児の教育・保育のあり方が大きく変わるが、本県特有の子育て問題として5歳児保育問題が表面化している。この問題に対し、県として、どのように認識し、今後5歳児保育の根本的な解決に向けどのように取り組むか、伺いたい。
- (2) 本県において、5歳児保育の整備がおくれてきたと言われる中、幼稚園児の学童打ち切りの影響、これまで同様の学童利用希望について、どのように対処するか、預かり保育の拡充で対応は十分であるか、伺いたい。
- (3) 幼稚園と保育施設の機能をあわせ持つ認定こども園について、4月時点で、全国で2836カ所と倍増したようだが、本県は5カ所と最も少ない。その背景と今後の見通しを伺いたい。
- (4) 県は、待機児童の解消や深刻化する保育士の確保に資するため、地域限定保育士の導入を検討しているようだが、国家戦略特区事業計画の策定との関連を含め、取り組みの状況を伺いたい。
- (5) 厚生労働省の調査によれば、全国の認可外保育施設に預けられている子供は20万人超と過去最高となり、本県は445施設・2万2142人となっているようだが、認可外保育施設の認可化と支援体制について、伺いたい。
- (6) 14歳以下の子供の数は34年連続で減少し、総人口に占める子供の割合も過去最低の12.8%となったようである。本県は最高の17.5%となったが前年比で0.1ポイント減となっている。県の出生率向上の取り組みを伺いたい。

6 県警関係について

- (1) 辺野古移設作業に係る抗議行動に対し県警は、安全確保、トラブル防止の観点から警備を行っているが、現在の状況等について、伺いたい。
- (2) 県警は、自転車の安全運転に向け街頭指導や安全教室を開くなど取り組みを進めているが、悪質・危険な自転車運転は全国的にも大きな問題となっている。道路交通法の改正など抜本的な対応が求められるが、現状と県警の対応について、伺いたい。
- (3) 飲酒運転で摘発される件数は、本県は全国最多と依然改善されていない状況にあるが、県警が取り組んでいる飲酒運転根絶対策の強化と関係機関等との連携について、伺いたい。
- (4) 米軍人・軍属の基地外における飲酒に絡む事件・事故について、過去3年間の県警による摘発件数の推移と事件の内容等特徴について、伺いたい。
- (5) 小型無人機ドローンの運用ルールのあり方が社会的に問題となっているが、本県におけ

る状況について、伺いたい。

- (6) 昨年における児童虐待について、全国の警察が児童相談所に通告した件数は、最多となったようだが、本県における状況と県としての取り組みについて、伺いたい。
- (7) 2014年の本県におけるDV・ストーカーの相談件数は、過去最多となったようだが、その要因と被害者に対する対応について、伺いたい。
- (8) 日本年金機構の個人情報流出問題で、外部に漏れた125万件のうち沖縄事務センターが約74万件と最も多いということだが、県内の受給者や加入者の割合と二次被害防止に向けた対策はどうなっているか、伺いたい。

代表質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 4月以降、辺野古新基地建設をめぐって総理、官房長官、防衛大臣と相次いで面談したが、率直な感想を聞かせてほしい。
- (2) 5月17日の「戦後70年止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会」への3万5000人結集、5月24日の国会包囲行動の成功、辺野古基金3億円突破、辺野古移設反対が賛成を大きく上回る世論調査の結果、新基地阻止に向けた県内各市町村レベルでの組織結成など、市民運動の草の根の広がりに対する知事の見解を伺う。
- (3) 4月末の2プラス2や日米首脳会談、5月末からの訪米行動に通底するのは、「辺野古が唯一の解決策」「辺野古は日本国内の問題」といった論調だ。一方で、知事は日本記者クラブや外国特派員協会で会見を行うなど辺野古新基地建設阻止に向け、メディアを活用した発信に努めている。訪米行動の成果と課題について伺う。
- (4) 訪米行動に稲嶺市長が同行し、6月に知事公室に新設した「辺野古新基地建設問題対策課」に市職員が出向するなど、辺野古新基地阻止のための知事権限や市長権限行使も見据えた名護市との連携が強まっている。訪米行動には那覇市長や読谷村長らも同行し、さらなる市町村との連携も期待されるが、今後の展開について知事の見解を伺う。
- (5) 知事は去る6月11日の記者会見で、辺野古新基地建設に伴う埋立承認の「撤回」について「県の公益が国の公益を上回れば撤回できる」との認識を示した。知事の考える「県の公益」あるいは「国の公益」とはどのようなものか、見解を伺う。また、知事が法的に「承認撤回は可能」と言及したことについて、菅官房長官は、辺野古移設断念が普天間飛行場の固定化を容認することになり「この現実をどうするかは現職知事として極めて大きな問題」と知事の責任論に結びつけて反論した。菅官房長官の反論に対する知事の見解を伺う。
- (6) 菅官房長官や中谷防衛大臣らは「法治国家」「行政の継続性」などのフレーズを用いて辺野古新基地建設強行を正当化しているが、埋立承認は前知事の公約違反と県民裏切りによるものだ。知事が辺野古ノーの民意を背に当選した事実こそ沖縄県の大きな政策転換であり、前知事の辺野古埋立承認を「取り消し」「撤回」した時点で、国は新基地建設を断念すべきと考えるが、知事の見解を伺う。
- (7) 4月末の日米2プラス2で日米防衛協力指針(ガイドライン)が改定され、集団的自衛権行使容認を可能とする安保法制(戦争法案)が国会で審議される現在の時局を、日米同盟と沖縄の基地問題の視点でどう捉えているか、知事の見解を伺う。
- (8) 5月14日の安保法制(戦争法案)閣議決定を受けて、知事が「沖縄の基地負担軽減には、まったくならない」「沖縄にはどんな理屈を付けても基地を置くということにならないか心配だ」などと述べたことに対し、菅官房長官は5月15日の記者会見で「(知事は)この法案の趣旨をよく理解していないのではないか」と述べた。知事の見解を伺う。
- (9) 「離島防衛」の名のもとに宮古や石垣への陸自警備部隊配備が現実味を増してきているが、知事はどう受けとめているか、見解を伺う。
- (10) 去る6月4日の衆議院憲法審査会で、参考人招致された憲法学者3名全員が集団的自衛権行使容認のための戦争法案について「違憲」との見解を示した。政府提出法案であるにもかかわらず、与党自民党推薦人の参考人までが「違憲」陳述をするのは極めて異例と言えるが、知事の見解を伺う。
- (11) 公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例案が議員提案により提出されました。この条例案は特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の趣旨を踏まえ、公有水面埋立事業の実施による外来生物の侵入を

防止することにより、本県に生息する貴重な固有の種を守り、祖先から受け継いだとうい自然を保全することが目的であります。条例案の提出に対する知事の見解を伺います。

- (12)戦後70年の節目に当たる沖縄全戦没者追悼式で読み上げた平和宣言に込めた知事の思いを伺う。

2 本土復帰43年に当たって

- (1)「沖縄の心」とは。知事の言葉で語ってほしい。
- (2)県民総所得は復帰時の約8倍に拡大し、有効求人倍率も過去最高を更新しているものの、失業率で全国ワーストが続くなど経済的自立は道半ばである。沖縄21世紀ビジョン4年目を迎え、折り返しが近づく中、中間評価作業で徹底した検証が求められるが、県認識について伺う。
- (3)本県は、離婚率や母子世帯の割合、新規高校・大学卒業者の無業者比率が全国一である一方、1人当たり県民所得や高校・大学進学率は全国最下位である。いずれの数字も貧困にあえぐ親子や子供への視点が政策的に乏しかった証左とも言える。現行の沖縄振興特措法には「子育て支援に関する配慮」が盛り込まれている。政策に落とし込み、事業展開する上でも、子供の貧困に特化した「振興計画」策定が急がれると考えるが、知事の見解を伺う。

3 平和行政について

- (1)旧南洋群島サイパン・テニアン慰霊祭について

ア 10年ぶりに県三役の出席となった第46回の慰霊祭に参加した感想について浦崎副知事に伺う。

イ 南洋群島慰霊祭の開催の継続、サイパン沖縄の塔の維持管理、記憶の継承を目的とする事業等について、帰還者会と連携した取り組みが必要と考えるが見解を伺う。

- (2)沖縄戦の戦跡を県の指定文化財にするよう県教育庁において調整が進められているようだが進捗状況及び県指定のメリットについて伺う。財政措置についてはどうか。

- (3)戦没者遺骨の保管延期について

報道によると、県は沖縄戦の戦没者遺骨について、本議会が昨年7月に全会一致で可決した決議を踏まえ、当面全ての遺骨を焼骨せずに保管する方針を決めた。

ア 保管継続に当たり、その費用と財源について明らかにされたい。

イ これまでの焼骨方針を転換し、保管継続に至った理由は何か。県の主体的な判断か、あるいは国による遺骨のデータベース化方針やDNA鑑定条件の緩和方針を受けてのものか。

ウ 国が示した遺骨のデータベース化やDNA鑑定条件緩和方針について、厚労省から何らかの説明があったか。

4 基地問題について

- (1)CV22の横田基地配備とハワイにおけるMV22墜落事故について

去る5月12日、米国からの接受国通報に基づき、2017年からのCV22オスプレイ米空軍横田基地配備が発表された。

ア 空軍仕様のCV22は特殊作戦部隊に供する輸送機である。横田基地配備後、嘉手納基地とトリイ通信所所属の特殊作戦群とともに行動する目的で県内に飛来し、訓練を展開することが確実視されるが、知事の受けとめと評価を伺う。

イ 去る5月18日には、ハワイで普天間基地所属のMV22オスプレイと同型機が墜落・炎上し、乗員2名が死亡する事故を起こした。知事の事故原因究明までの県内飛行停止要求を無視した訓練続行に怒りを覚えるものである。オスプレイが「欠陥機」であり、県内でもいつ同様の大事故が起きてもおかしくないことが改めて証明された中、辺野古新基地建设阻止行動の全国展開と連動させることも視野に、県内県外、米軍自衛隊を問わず、オスプレイ撤去と配備中止を求める動きを強化していくべきではないか。

- (2)嘉手納基地への米州軍配備について

米空軍第18航空団の発表によると、米バーモント州の空軍州兵部隊所属のF16戦闘機10機と兵員150人が6月中旬から嘉手納基地に暫定配備される。今年1月のウィスコンシン州軍部隊に続く2度目の米州軍配備に、三連協首長らも「日米両政府が強調する負担軽減とは真逆」(野国北谷町長)、「州空軍戦闘機が頻繁に飛来するようになり、恒常化すると大きな問題」(當山嘉手納町長)との声が挙がるなど、常態化による基地負担増加に強い懸念が示されている。県としても形式的な申し入れにとどまることなく、より強い姿勢で配備反対の意思を日米当局に示すべきではないか。

(3) リバティー制度解除と米軍事件について

昨年12月の「リバティー制度」解除以降、移入絡みの米軍人・軍属の逮捕が激増している。同制度は「米軍人軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキングチーム」(CWT)でも評価されていた。県としてCWTの早期開催を呼びかけ、内容強化を踏まえた制度復活を訴えていくべきではないか。

(4) 普天間基地開放イベントで指摘された問題について

去る6月6・7日両日開催の普天間基地開放イベント「普天間フライトラインフェア」で軽機関銃や狙撃銃など本物の銃器計5丁が展示され、訪問した日本人は大人子供を問わず、自由に触れることができた。米海軍横須賀基地では2013年に同様の銃器展示が行われ、基地司令官が銃刀法違反で市民らに告発されている。我が国の国内法尊重が原則の地位協定違反に当たる可能性もある。

ア 銃器展示に対する知事の受けとめを伺う。

イ 同イベントのフィナーレとして7日午後9時45分過ぎから約10分間にわたって行われた花火打ち上げで、宜野湾市に多数の苦情が寄せられた。銃器展示とあわせて周辺住民や県民への配慮不足との指摘もあるが、次年度以降の開催も見据えて県として申し入れる考えはあるか。

代表質問通告表

平成27年第2回沖縄県議会(定例会)

06月24日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	狩俣 信子(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 環境問題について

(1) 大浦湾の新種等の保存について

ア 国が辺野古新基地建設を予定している大浦湾の生物多様性・新種存在は多くの研究者が認めるところです。防衛局の環境影響評価(アセスメント)でも大浦湾の生物は5334種あり、その後発見された新種もあり、それをよい形で保存することが求められています。ジュゴンの生育環境を大切にするためにも大浦湾を埋め立てることは許されません。自然環境保護の立場から国内外の団体と今以上に連携を強くし、国際社会への訴えを強化する必要があります。県のこれまでの取り組みと課題、今後の方針を伺います。

イ 沖縄防衛局が辺野古の海に沈めたトングロックによるサンゴ礁の破壊状況について伺います。現状回復のための国への申し入れは怎么样了のか伺います。

(2) 米軍基地の返還による環境問題について

ア 西普天間地区の米軍からの返還地など環境問題は怎么样了のか伺います。

2 海上保安庁の暴力行為について

(1) 辺野古新基地建設にかかわってカヌー隊に対する海上保安庁職員による異常な暴力的な行為が続いています。その結果、けが人が続出しています。度を越したやり方に批判が出ていますが、防衛局や海上保安庁への県としての申し入れなどの対応を伺います。

(2) けが人に対する補償などは怎么样了のか。

(3) これまでのけが人の数や現状は把握されていますか。

3 自衛隊機(CH47輸送ヘリ)の管制指示誤認の問題について

(1) 2015年6月3日那覇空港で自衛隊機による管制指示誤認があり、あわや事故になるところでした。そもそも那覇空港は過密な空港であり、そこを自衛隊機と共有することに無理があるのではないのでしょうか。二度と指示誤認がないよう徹底的な原因究明を申し入れるなど県の対応を伺います。あわせて自衛隊機の年間発着回数と民間航空機の発着回数についても伺います。

(2) このトラブルで欠航した全日空機やJTAに対する補償は怎么样了のか伺います。

4 医療関係について

(1) 南部医療センター・こども病院ではより高度で安心した医療が受けられるためにリニアックの購入が早期に必要だと伺っています。3月には間に合わなかったようですが、子供の命にかかわることですから早期な対応が求められています。県の対応を伺います。

(2) 旅行者の妊婦受診がふえているようです。沖縄に観光に来て、突然変調を来し、切迫流産や早産、子宮内容除去術、分娩等々病院に運ばれてきます。観光が拡大すると「観光と医療」の問題、外国人旅行者がふえる中で「外国人妊婦旅行者のための通訳」の問題も指摘されています。現状と病院側の人的問題や予算の問題など県の対応策を伺います。

(3) 県の性暴力被害者・ワンストップ支援センターについて、先日中部病院でお話を伺ってきました。被害者は13歳から69歳までで特に14歳前後に集中しているとのこと。設備や人員の問題、報償費の問題など厳しい対応が求められているようです。県としては具体的にどう対応していくのか伺います。

(4) 県立中部病院はハワイ大学との連携で沖縄県の医療関係に多大な功績を残してきました。しかし、現在はハワイ大学事務所の予算が年々削減されているようですが、連携強化を図るためにももう少し増額できないかとの要望がありましたが県の対応を伺います。

- (5) 性同一性障害について
先日テレビで性同一性障害についての報道を見ました。国外で性転換の手術を受けるなど大変な苦勞をしている方もいるようです。性同一性障害の現状と課題について伺います。
- 5 観光関連について
- (1) 観光立県としての実態について伺います。年間の客数、1人当たり消費額、宿泊日数、修学旅行生の学校数と生徒数、旅行の形態、レンタカー台数、旅行者の満足度などはいかがでしょうか。
- (2) ことしの観光客数の目標と国内・国外の目標、クルーズ船の寄港予定回数について伺います。
- (3) 観光立県として成長するためには、コンベンションビューローとの連携はもとより県外・国外からの誘客活動が大切だと思いますが、今年度の目標達成に向けどのような取り組みをしていきますか。また中・長期的なプランはどうなっていますか伺います。
- 6 日本年金機構の情報流出問題について
- (1) 日本年金機構は5月8日に最初のメールでパソコンがサイバー攻撃を受けウイルスに感染していたにもかかわらず、その後の対応のまずさから結果的に125万件の個人情報が出ました。そのうち沖縄県の事務センターの情報74万件に上り、県民に大きな不安を与えています。県内の状況はどうなっているのか実害はあるのか、また今後被害を防ぐための対応について伺います。
- 7 那覇港における国際貨物戦略について
- (1) これまで10年間にわたり那覇港の国際物流の取り扱いを担っていたフィリピンの大手施設運営会社「インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービシーズ」がこのほど撤退しました。那覇港の国際貨物の取扱量が大幅に少なく2014年は目標60万個に対し8万3000個分しかなく、撤退を余儀なくしたのだと思われます。今後の那覇港貨物の取り扱いをふやし、国際トランシップ(積み替え)がうまくできるように中・長期的な戦略が必要だと思いますが取り組みを伺います。
- 8 教育関連について
- (1) 年休の起算目を9月1日にすることについて伺います。
- (2) 教育委員会における教員・各職種の受験年齢の撤廃について他県の状況と県の対応について伺います。
- (3) 校舎の耐震化について、どのくらい取り組まれているのか伺います。
- (4) いじめ問題についての3年間の実態と今後の対策について伺います。
- (5) 教職員の病休・精神疾患(うつ病)について過去3年の比較はどうですか。また他県との比較はどうですか。
- (6) 学校司書の充足率と正規・非正規について伺います。
- 9 待機児童の解消について
- (1) 現在の待機児童数は何人ですか。
- (2) 保育士の獲得が厳しいようですが県としての対策を伺います。
- (3) 本県の保育士居住確保支援事業はどうなっていますか。
- (4) 保育士の正規職員の6割雇用を進めていますが、補助金はどうなっていますか。
- (5) 保育士の給与について県外・県内の平均はどうなっていますか。また、高い県と低い県はどこか伺います。
- (6) 待機児童解消のための本年度の予算は幾らですか。
- (7) 「地域保育士」特区について、現状と課題を伺います。
- 10 雇用問題について
- (1) 県内の完全失業率・非正規雇用率の全国比較について伺います。
- (2) 正規雇用化促進モデル事業の現状・成果・課題を伺います。
- (3) 県内企業雇用環境改善支援事業の現状・成果・課題を伺います。
- (4) 高校生・大学生の就職の実績と課題について伺います。
- (5) 県内のブラック企業の実態について伺います。
- 11 経済問題関連について

- (1) 企業誘致の実績が過去最高ようですが誘致の実態と今後の展望を伺います。
- (2) 情報通信関連企業についての実態と今後の展望を伺います。
- (3) 企業誘致が過去最高になった主な要因とことしの取り組みについて伺います。
- (4) 沖縄県産業振興公社のシンガポール事務所をことし4月に開設したようですが、そこを拠点にしてどのようなことを計画しているのか。また、県経済に及ぼす効果はどうか伺います。

12 子宮頸がんワクチンについて

- (1) 2011年度に国の進めた子宮頸がんワクチンを接種後、重い頭痛や全身倦怠感、突然の失神、けいれん、歩行障害など体に異常を来し大変な状況になっている子が県内でも24人の報告があります。当初何が原因かもわからずあちこちの病院を受診したりしたようです。3年くらいして似たような症状の子がいるということでやっと横の連携がとれるようになったとのことです。健康であった子が突然わけのわからない病に倒れ、本人や家族の心労はいかばかりかと心痛にたえません。国が率先して始めた事業であるだけにその責任の所在と原因を一日も早くはつきりさせることが求められています。県の取り組みを伺います。
- (2) 「宮古島子宮頸がんワクチン副反応被害者を支える会」から、1、国の支援策が決定するまで独自の助成の実施をすること、2、全接種者の予診票を長期保存することと被害の実態調査をすること、3、子宮頸がんワクチン副反応にかかわる協力医療機関や必要な診療科との連携をし総合的な治療を行えるようにすること、4、ワクチン製薬会社へ成分の公表、治療方法の確立を初め、被害者への補償、支援策の確立などについて取り組むことの要請があります。県の対応を伺います。

13 福祉関連について

- (1) 子供たちへの虐待と高齢者への虐待についての実態を伺います。
- (2) 県内における認知症の実態と行方不明者の数、認知症への対策について伺います。